

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第171期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山本敏博

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 長森秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 長森秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社  
(大阪市北区中之島三丁目2番4号)  
株式会社電通 中部支社  
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第170期 第3四半期連結 累計期間	第171期 第3四半期連結 累計期間	第170期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	3,836,587	3,665,096	5,357,278
収益	(百万円)	725,168	746,610	1,018,512
(第3四半期連結会計期間)		(243,514)	(249,542)	
売上総利益	(百万円)	668,301	674,205	932,680
営業利益	(百万円)	57,993	37,050	111,638
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益	(百万円)	58,200	4,742	90,316
(第3四半期連結会計期間)		(47,414)	(6,017)	
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(百万円)	80,106	800	15,326
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,141,481	1,004,690	1,047,619
資産合計	(百万円)	3,469,212	3,527,602	3,638,488
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	206.46	16.83	320.39
(第3四半期連結会計期間)		(168.20)	(21.37)	
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	206.46	16.82	320.38
親会社所有者帰属持分比率	(%)	32.9	28.5	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,417	123,728	133,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	20,882	57,980	61,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,181	26,561	57,522
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	250,391	254,976	416,668

- (注) 1 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 3 収益には消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 5 当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。影響額については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」を参照ください。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しているものの、輸出や生産に弱さが見られ先行きの不透明感が高まりました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦、イギリスのEU離脱問題など不安定な国際情勢などから、先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、収益は7,466億10百万円（前年同期比3.0%増）、売上総利益は6,742億5百万円（同0.9%増）、売上総利益のオーガニック成長率は1.0%となりました。オーガニック成長の伸び悩みなどにより、調整後営業利益は755億78百万円（同15.6%減）、オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は11.2%（前年同期は13.4%）、営業利益は370億50百万円（前年同期比36.1%減）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は394億32百万円（同17.9%減）となりました。前年同期に計上した関連会社株式売却益が当第3四半期連結累計期間にはなかったことなどにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は47億42百万円（同91.9%減）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、関連会社株式売却損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 国内事業

国内事業の業務区分別売上高では、インターネット（前年同期比30.0%増）は、株式会社VOYAGE GROUPと株式会社サイバー・コミュニケーションズの経営統合、ならびに株式会社セプテーニ・ホールディングスとの資本業務提携の効果もあり、大幅に伸張しました。一方で、テレビ（同3.5%減）、クリエイティブ（同2.4%減）、コンテンツサービス（同8.9%減）などは前年同期を下回りました。この結果、国内事業の売上総利益は2,764億44百万円（同1.4%増）、売上総利益のオーガニック成長率は0.9%、調整後営業利益は505億2百万円（同17.9%減）となりました。

#### 海外事業

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が0.2%、米州（以下「Americas」）が2.7%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が9.7%となり、全体では1.0%となりました。主要国別にみると、スイス、ロシア、イタリア、米国、カナダ、インドなどは堅調でしたが、イギリス、フランス、ブラジル、中国、オーストラリアなどは厳しい状況となっています。M&Aの貢献もあり海外事業の売上総利益は、3,981億41百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、オーガニック成長の伸び悩みなどにより、調整後営業利益は250億79百万円（同10.5%減）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が1兆1,274億47百万円（前年同期比2.6%減）、売上総利益は1,622億86百万円（同7.6%減）、営業利益は284億61百万円（同31.2%減）、経常利益は447億87百万円（同25.9%減）、四半期純利益は530億44百万円（同38.2%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、主に有形固定資産が増加した一方で、現金及び現金同等物が減少したことなどにより、資産合計で1,108億85百万円の減少となりました。一方、主にその他の金融負債が増加したものの、営業債務及びその他の債務が減少したことから、負債合計で789億6百万円の減少となりました。また、主に在外営業活動体の換算差額および利益剰余金が減少したことから、資本合計は319億79百万円の減少となりました。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。影響額については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」を参照ください。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,549億76百万円となりました。主に営業活動による支出などにより、前連結会計年度末に比べ1,616億91百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ973億11百万円増加し、1,237億28百万円となりました。主に運転資本の増加によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ370億98百万円増加し、579億80百万円となりました。主に有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ287億42百万円増加し、265億61百万円となりました。主に長期借入の返済による支出が減少したことによるものです。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、8億95百万円であり、国内事業における情報サービス業に属するものです。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見直し

### 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因」に、重要な変更はありません。

### 経営戦略の現状と見直し

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営戦略の現状と見直し」に、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存事業の拡大、新規事業の発掘および開発のため、グローバル事業やデジタルテクノロジー領域をはじめとした様々な領域への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、社債、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。

また、当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、電通イービス・ネットワーク社においては、緊急時対応として、500百万ポンド（約665億円）の銀行融資枠を設定しております。さらに、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しております。電通イービス・ネットワークでは、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しております。

なお、当社は、格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題意識と今後の方針について」に、重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		288,410,000		74,609		76,541

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,364,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,776,700	2,817,767	同上
単元未満株式	普通株式 268,700		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,817,767	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式42株、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,500株(議決権85個)および業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式150,000株(議決権1,500個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8-1	6,364,600		6,364,600	2.21
計		6,364,600		6,364,600	2.21

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式39株があります。また、業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式150,000株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

(2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		416,668	254,976
営業債権及びその他の債権		1,368,728	1,303,301
棚卸資産		28,580	23,959
その他の金融資産	12	15,090	15,493
その他の流動資産		106,516	81,805
小計		1,935,583	1,679,535
売却目的で保有する非流動資産		2	2
流動資産 合計		1,935,586	1,679,537
非流動資産			
有形固定資産		199,207	309,806
のれん		786,851	788,602
無形資産		249,921	245,356
投資不動産		37,089	36,863
持分法で会計処理されている投資		39,897	45,912
その他の金融資産	12	348,537	373,248
その他の非流動資産		14,242	14,329
繰延税金資産		27,155	33,945
非流動資産 合計		1,702,902	1,848,064
資産 合計	5	3,638,488	3,527,602

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,341,461	1,173,037
借入金	12	104,879	206,674
その他の金融負債	12	47,395	70,024
未払法人所得税等		42,981	3,788
引当金		1,575	2,030
その他の流動負債		247,315	156,363
流動負債 合計		1,785,608	1,611,919
非流動負債			
社債及び借入金	12	433,980	405,279
その他の金融負債	12	163,362	282,496
退職給付に係る負債		30,675	30,121
引当金		4,705	4,549
その他の非流動負債		18,133	30,040
繰延税金負債		91,272	84,423
非流動負債 合計		742,130	836,912
負債 合計		2,527,738	2,448,832
資本			
資本金		74,609	74,609
資本剰余金		99,751	100,013
自己株式		40,194	44,572
その他の資本の構成要素		160,735	140,370
利益剰余金		752,717	734,270
親会社の所有者に帰属する持分 合計		1,047,619	1,004,690
非支配持分		63,129	74,079
資本 合計		1,110,749	1,078,770
負債及び資本 合計		3,638,488	3,527,602

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(売上高(注)1)	5	3,836,587	3,665,096
収益	5,7	725,168	746,610
原価		56,867	72,405
売上総利益	5	668,301	674,205
販売費及び一般管理費		608,130	631,890
その他の収益	8	6,867	6,174
その他の費用	9	9,045	11,439
営業利益		57,993	37,050
持分法による投資利益		1,996	409
関連会社株式売却益		52,128	-
段階取得に係る再測定による利益		-	2,239
金融損益及び税金控除前四半期利益		112,118	39,698
金融収益	10	6,081	6,504
金融費用	10	19,713	30,107
税引前四半期利益		98,487	16,096
法人所得税費用		35,745	6,831
四半期利益		62,741	9,265
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		58,200	4,742
非支配持分		4,541	4,522
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	206.46	16.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	206.46	16.82

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

		(単位：百万円)	
	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業利益		57,993	37,050
買収により生じた無形資産の償却		26,290	26,789
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)		977	4,771
その他の調整項目(その他の収益)		13	29
その他の調整項目(その他の費用)		4,263	6,996
調整後営業利益(注)2	5	89,510	75,578

## 【第3四半期連結会計期間】

	注記	(単位：百万円)	
		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(売上高(注)1)		1,248,410	1,186,396
収益		243,514	249,542
原価		20,951	24,579
売上総利益		222,562	224,962
販売費及び一般管理費		203,643	203,934
その他の収益		2,119	2,165
その他の費用		3,578	4,219
営業利益		17,459	18,974
持分法による投資利益		225	578
関連会社株式売却益		51,569	-
段階取得に係る再測定による利益		-	2,239
金融損益及び税金控除前四半期利益		69,254	21,791
金融収益		10,136	1,650
金融費用		3,807	10,038
税引前四半期利益		75,583	13,403
法人所得税費用		26,756	5,720
四半期利益		48,827	7,683
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		47,414	6,017
非支配持分		1,412	1,665
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	168.20	21.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	168.20	21.36

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
営業利益	17,459	18,974
買収により生じた無形資産の償却	8,774	8,854
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	371	114
その他の調整項目(その他の収益)	11	26
その他の調整項目(その他の費用)	2,053	2,662
調整後営業利益(注)2	28,647	30,580

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
四半期利益	62,741	9,265	
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	12 40,041	24,125	
確定給付型退職給付制度の再測定額	0	39	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	166	46	
純損益に振替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	20,199	24,506	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	1,283	5,683	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	305	166	
税引後その他の包括利益	20,653	6,238	
四半期包括利益	83,395	3,026	
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	80,106	800	
非支配持分	3,288	3,827	

## 【第3四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	48,827	7,683
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	31,947	16,925
確定給付型退職給付制度の再測定額	14	40
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	153	4
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,762	15,491
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	1,169	996
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	30	113
税引後その他の包括利益	45,681	33,482
四半期包括利益	94,508	25,798
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	92,042	27,149
非支配持分	2,465	1,350

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2018年1月1日 残高	74,609	99,751	40,182	48	69,734	6,231
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た2018年1月1日 残高	74,609	99,751	40,182	48	69,734	6,231
四半期利益						
その他の包括利益					19,650	1,283
四半期包括利益	-	-	-	-	19,650	1,283
自己株式の取得			7			
自己株式の処分		0	0			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減				48		
所有者との 取引額等合計	-	0	7	48	-	-
2018年9月30日 残高	74,609	99,751	40,190	-	50,083	7,515

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	合計		
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計					
2018年1月1日 残高	151,258	-	227,272	731,759	1,093,211	56,923	1,150,134	
会計方針の変更による 累積的影響額			-	3,850	3,850		3,850	
会計方針の変更を反映し た2018年1月1日 残高	151,258	-	227,272	727,909	1,089,360	56,923	1,146,284	
四半期利益			-	58,200	58,200	4,541	62,741	
その他の包括利益	40,269	3	21,906		21,906	1,252	20,653	
四半期包括利益	40,269	3	21,906	58,200	80,106	3,288	83,395	
自己株式の取得			-		7		7	
自己株式の処分			-		0		0	
配当金			-	25,370	25,370	2,595	27,965	
非支配持分株主 との取引			-	2,608	2,608	756	1,851	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	2,186	3	2,183	2,183	-		-	
その他の増減			48	48	0	306	306	
所有者との 取引額等合計	2,186	3	2,135	30,113	27,986	2,144	30,131	
2018年9月30日 残高	193,715	-	251,314	755,996	1,141,481	58,067	1,199,548	

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	
2019年1月1日 残高	74,609	99,751	40,194	23,888	6,364	
会計方針の変更による累積的影響額	3					
会計方針の変更を反映した2019年1月1日 残高	74,609	99,751	40,194	23,888	6,364	
四半期利益						
その他の包括利益				24,299	5,683	
四半期包括利益	-	-	-	24,299	5,683	
自己株式の取得	6		4,379			
自己株式の処分		0	1			
配当金	6					
非支配持分株主との取引						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
その他の増減		262				
所有者との取引額等合計	-	262	4,378	-	-	
2019年9月30日 残高	74,609	100,013	44,572	411	681	

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計		
2019年1月1日 残高	130,482	-	160,735	752,717	1,047,619	63,129	1,110,749
会計方針の変更による累積的影響額	3			8,417	8,417	557	8,975
会計方針の変更を反映した2019年1月1日 残高	130,482	-	160,735	744,299	1,039,202	62,572	1,101,774
四半期利益			-	4,742	4,742	4,522	9,265
その他の包括利益	24,400	39	5,543		5,543	694	6,238
四半期包括利益	24,400	39	5,543	4,742	800	3,827	3,026
自己株式の取得	6		-		4,379		4,379
自己株式の処分			-		0		0
配当金	6		-	26,075	26,075	1,938	28,013
非支配持分株主との取引			-	3,581	3,581	9,617	6,036
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	14,782	39	14,822	14,822	-		-
その他の増減			-	62	324		324
所有者との取引額等合計	14,782	39	14,822	14,772	33,710	7,678	26,031
2019年9月30日 残高	140,099	-	140,370	734,270	1,004,690	74,079	1,078,770

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	98,487	16,096
調整項目：		
減価償却費及び償却費	44,209	67,965
受取利息及び受取配当金	3,603	3,964
支払利息	9,569	15,136
持分法による投資損益(は益)	1,996	409
関係会社株式売却損益(は益)	52,128	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	758	384
その他	9,578	21,072
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	104,874	115,512
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	108,569	37,863
棚卸資産の増減額(は増加)	11,907	5,288
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,938	18,150
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	168,132	139,282
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,740	82,909
運転資本の増減額(は増加)	85,150	160,888
小計	19,723	45,375
利息の受取額	1,634	2,580
配当金の受取額	2,742	2,258
利息の支払額	8,898	14,542
法人所得税の支払額	41,619	68,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,417	123,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	20,155	22,129
固定資産の売却による収入(注)	433	884
子会社の取得による収支(は支出)	26,460	42,132
子会社の売却による収支(は支出)	297	-
有価証券の取得による支出	56,283	22,390
有価証券の売却による収入	81,981	29,547
その他	694	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,882	57,980

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,467	35,797
長期借入れによる収入	39,492	55,298
長期借入金の返済による支出	43,872	2,724
リース債務の返済による支出	914	24,567
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	8,030	3,923
自己株式の取得による支出	6 7	4,379
配当金の支払額	6 25,370	26,075
非支配持分株主への配当金の支払額	2,750	1,981
その他	3,806	882
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,181	26,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,888	6,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,369	161,691
現金及び現金同等物の期首残高	305,760	416,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,391	254,976

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社電通(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社および主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://www.dentsu.co.jp/>)で開示しております。

当社およびその子会社(以下、当社グループ)の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2019年11月14日に代表取締役社長執行役員山本敏博および最高財務責任者曾我有信によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

#### (会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRS第16号「リース」を適用しております。

当社グループは、適用開始による累積的影響を2019年1月1日の剰余金において認識する修正遡及アプローチを用いてIFRS第16号を適用しました。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。従来リースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、IAS第17号およびIFRIC第4号のもとでリースとして識別されなかった契約については、リースであるか否かの再評価を行っておりません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの定義は、2019年1月1日以降に締結または変更された契約のみ適用しております。

当社グループは借手として、従来、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するか否かの評価に基づいて、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類していました。IFRS第16号では、当社グループは、ほとんどのリースについて使用権資産とリース債務を認識しております。ただし、短期リースおよび少額資産のリースについては、認識の免除規定を適用しております。

IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースについては、移行日時点の残存リース料総額を2019年1月1日現在の当社グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しました。使用権資産は以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- ・リース債務の測定額に等しい金額。

当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する

際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する
- ・残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース債務を認識しない免除規定を適用する
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する

IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、2019年1月1日現在の使用権資産とリース債務の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース債務の帳簿価額で算定しております。

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、IFRS第16号への移行時に調整は必要ありません。

IFRS第16号では、原資産ではなく使用権資産を参照して、サブリースを分類することが要求されます。移行時において、当社グループは従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、当該サブリースはIFRS第16号のもとでファイナンス・リースであると結論づけました。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、128,246百万円の使用権資産、141,066百万円のリース債務を追加的に認識し、8,417百万円の期首利益剰余金（税効果会計等考慮後）の減少を認識しております。

使用権資産は「有形固定資産」または「無形資産」に含まれており、リース債務は「その他の金融負債（流動）」または「その他の金融負債（非流動）」に含まれております。

#### 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は、以下の注記に含まれるものを除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

注記3. 重要な会計方針

注記10. 金融収益および金融費用

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	1,385,951	2,458,908	3,844,860	8,272	3,836,587
収益(注) 2	316,462	416,978	733,440	8,272	725,168
売上総利益(注) 3	272,676	395,811	668,488	186	668,301
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	61,494	28,015	89,510	0	89,510
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	26,290
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	977
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	13
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	4,263
営業利益	-	-	-	-	57,993
持分法による投資利益	-	-	-	-	1,996
関連会社株式売却益	-	-	-	-	52,128
金融収益	-	-	-	-	6,081
金融費用	-	-	-	-	19,713
税引前四半期利益	-	-	-	-	98,487
セグメント資産(注) 4	1,372,333	2,214,477	3,586,811	117,598	3,469,212

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業 (注)5	海外事業 (注)5	計	調整額	連結
売上高(注)1	1,393,087	2,278,971	3,672,059	6,962	3,665,096
収益(注)2	325,441	428,131	753,573	6,962	746,610
売上総利益(注)3	276,444	398,141	674,585	380	674,205
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3	50,502	25,079	75,582	3	75,578
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	26,789
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	4,771
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	29
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	6,996
営業利益	-	-	-	-	37,050
持分法による投資利益	-	-	-	-	409
段階取得に係る再測定による利益	-	-	-	-	2,239
金融収益	-	-	-	-	6,504
金融費用	-	-	-	-	30,107
税引前四半期利益	-	-	-	-	16,096
セグメント資産(注)4	1,449,844	2,207,570	3,657,415	129,812	3,527,602

(注)1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

5 IFRS第16号の適用の影響(「3.重要な会計方針」参照)により、2019年1月1日時点のセグメント資産は、国内事業において43,192百万円、海外事業において85,054百万円増加しております。

## 6. 資本

### (1) 配当金

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月13日 取締役会	普通株式	12,685	45.00	2017年12月31日	2018年3月8日
2018年8月9日 取締役会	普通株式	12,685	45.00	2018年6月30日	2018年9月7日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	12,685	45.00	2018年12月31日	2019年3月7日
2019年8月7日 取締役会	普通株式	13,397	47.50	2019年6月30日	2019年9月6日

(注) 2019年8月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

### (2) 自己株式の取得

当社は、2019年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

#### 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

#### 取得に係る事項の内容

- ( ) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ( ) 取得し得る株式の総数 1,200万株(上限)
- ( ) 株式の取得価額の総額 30,000百万円(上限)
- ( ) 取得する期間 2019年8月8日~2020年3月24日
- ( ) 取得の方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

#### 当第3四半期連結累計期間において取得した自己株式

- ( ) 取得した株式の種類 当社普通株式
- ( ) 取得した株式の総数 1,154,400株
- ( ) 株式の取得価額の総額 4,372百万円
- ( ) 取得した期間 2019年9月2日~2019年9月20日
- ( ) 取得した方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

## 7. 収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	セグメント			内部取引調整	合計
	国内事業	海外事業	小計		
主要なサービス					
広告業	261,252	416,978	678,230	-	-
情報サービス業	52,217	-	52,217	-	-
その他の事業	2,992	-	2,992	-	-
合計	316,462	416,978	733,440	8,272	725,168
地域市場別内訳					
日本	316,462	-	316,462	-	-
EMEA（欧州・中東・アフリカ）	-	155,283	155,283	-	-
Americas（米州）	-	173,774	173,774	-	-
APAC（アジア太平洋）	-	87,919	87,919	-	-
合計	316,462	416,978	733,440	8,272	725,168

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	セグメント			内部取引調整	合計
	国内事業	海外事業	小計		
主要なサービス					
広告業	265,375	428,131	693,506	-	-
情報サービス業	57,310	-	57,310	-	-
その他の事業	2,755	-	2,755	-	-
合計	325,441	428,131	753,573	6,962	746,610
地域市場別内訳					
日本	325,441	-	325,441	-	-
EMEA（欧州・中東・アフリカ）	-	159,796	159,796	-	-
Americas（米州）	-	188,804	188,804	-	-
APAC（アジア太平洋）	-	79,530	79,530	-	-
合計	325,441	428,131	753,573	6,962	746,610

## 8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）
為替差益	-	125
収益分配金	5,864	4,365
その他	1,002	1,683
合計	6,867	6,174

9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
長期前払費用償却	2,983	3,380
為替差損	12	-
現金決済型の株式報酬費用	3,996	6,182
その他	2,052	1,877
合計	9,045	11,439

10. 金融収益および金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	2,018	2,189
受取配当金	1,584	1,775
条件付対価に係る公正価値変動額	1,868	1,934
為替差益	115	-
その他	494	605
合計	6,081	6,504

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	9,611	15,219
株式買取債務に係る再測定額(注)	9,872	14,163
為替差損	-	191
その他	229	533
合計	19,713	30,107

(注) 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、一部の連結子会社に係る株式買取債務について、当該株式買取債務の償還時期に関する見積りの変更を行いました。これにより、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の金融費用がそれぞれ11,399百万円および7,618百万円増加しております。

11. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	206.46	16.83
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	206.46	16.82

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	168.20	21.37
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	168.20	21.36

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	58,200	4,742
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	58,200	4,742
利益調整額		
関係会社の新株予約権(百万円)	0	2
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	58,199	4,739
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	281,898	281,807
希薄化性潜在的普通株式の 影響(千株)： 業績連動型株式報酬制度	-	74
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	281,898	281,882

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益および 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	47,414	6,017
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	47,414	6,017
利益調整額		
関係会社の新株予約権(百万円)	-	0
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	47,414	6,017
基本的1株当たり四半期利益および 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	281,897	281,634
希薄化性潜在的普通株式の 影響(千株)： 業績連動型株式報酬制度	-	74
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	281,897	281,709

## 12. 金融商品

## (1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金および社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	405,769	404,360	446,290	449,523
社債	79,746	80,245	79,775	80,704

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定する方法によっております。また、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

## (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

また、以下の表には株式買取債務を含めております。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		16,792		16,792
株式	234,375		68,011	302,386
その他	513	2,641	13,098	16,254
合計	234,889	19,434	81,110	335,433
金融負債				
デリバティブ負債		2,893		2,893
株式買取債務			120,839	120,839
その他(主に条件付対価)			69,244	69,244
合計		2,893	190,083	192,977

当第3四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		15,485		15,485
株式	246,042		75,768	321,810
その他	540	2,790	17,820	21,152
合計	246,582	18,275	93,589	358,448
金融負債				
デリバティブ負債		6,083		6,083
株式買取債務			133,522	133,522
その他(主に条件付対価)			68,025	68,025
合計		6,083	201,547	207,631

デリバティブ資産およびデリバティブ負債に含まれる金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格または観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

株式およびその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてマーケット・アプローチ(類似企業比較法)で算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは主として株価純資産倍率であり、公正価値は株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)することとなります。使用した株価純資産倍率は前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間においてそれぞれ0.58倍および0.56倍であります。

株式買取債務およびその他（金融負債）の公正価値等は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準であり、公正価値等は、利益水準の改善（悪化）により増加（減少）することとなります。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針および手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	32,181	81,110
その他の包括利益(注) 1	1,610	4,345
購入または取得	56,670	17,414
売却または決済	739	170
その他	39	419
期末残高	89,763	93,589

(単位：百万円)

金融負債	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	167,667	190,083
損益(注) 2	8,003	12,229
購入	14,491	24,934
売却または決済	22,419	21,274
その他	1,546	4,424
期末残高	166,196	201,547

- (注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
- 2 損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融収益または金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第3四半期連結累計期間において1,868百万円（金融収益）および9,872百万円（金融費用）、当第3四半期連結累計期間において1,934百万円（金融収益）および14,163百万円（金融費用）であります。

### 13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 剰余金の配当

第171期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)中間配当については、2019年8月7日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,397百万円
1株当たりの金額	47.50円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年9月6日

(注) 2019年8月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

### (2) 重要な訴訟事件等

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社電通  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	田	健	太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	垣	康	平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。